

防災気象情報に関する検討会（第7回） 議事概要

1. 開催日時及び場所

日時：令和6年3月12日（月）13:00～15:50

場所：気象庁7階 会議室1（ウェブ会議併用）

2. 出席者

池内 幸司	一般財団法人 河川情報センター 理事長／東京大学 名誉教授
副座長 牛山 素行	静岡大学 防災総合センター 副センター長 教授
小山内 信智	政策研究大学院大学 教授
国崎 信江	株式会社 危機管理教育研究所 代表
出世 ゆかり	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 主任研究員
関谷 直也	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 教授
田中 淳	東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 特任教授
堤 浩一朗	LINE ヤフー株式会社メディアカンパニー ヤフーメディア統括本部 Yahoo!天気・災害 企画
新野 宏	東京大学 名誉教授
福島 隆史	一般社団法人 日本民間放送連盟 災害放送専門部会 幹事 (TBS テレビ 報道局 解説委員)
保科 泰彦	日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
南 利幸	NPO 法人 気象キャスターネットワーク 顧問
森 信人	京都大学 防災研究所 副所長 教授
座長 矢守 克也	京都大学 防災研究所 教授
朝田 将	内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）
笹野 健	消防庁 国民保護・防災部 防災課長

国土交通省水管理・国土保全局 廣瀬局長、中野大臣官房審議官、森本河川計画課長、豊口河川環境課長、國友砂防計画課長、吉岡海岸室長、藤田河川情報企画室長
気象庁 森長官、野村気象防災監、尾崎参事官、太原企画課長、室井大気海洋部長、榊原業務課長、水野気象リスク対策課長、杉本予報課長、酒井気象情報企画官、橋本地域気象防災推進官

3. 議事

- (1) 背景や根拠を丁寧に解説する情報の体系整理について
- (2) 防災気象情報の名称について
- (3) 防災気象情報のより一層の活用に向けた取組について
- (4) 最終とりまとめ骨子（案）
- (5) 今後のスケジュール

4. 委員からの主な意見

別紙参照。

委員からの主な意見

(背景や根拠を丁寧に解説する情報の体系整理について)

- 「24 時間降水量等が記録的となった場合の情報」の「等」には、過去 48 時間や 72 時間の降水量が記録的となった場合も含まれているものと理解している。長時間大雨が継続した場合、大河川の洪水や土砂災害発生の危険度が高まるため、24 時間降水量と併せて情報提供の検討をしてほしい。
- 受け手としてはカテゴリが増えることに抵抗感があるかもしれないが、災害発生との結びつきが強い記録的短時間大雨情報及び顕著な大雨に関する気象情報について、前回検討会で提示された速報的な解説情報という中途半端な位置付けではなく、「極端な現象を速報的に伝える情報」という位置付けで「簡潔な情報」に寄せて、よりプッシュで出される整理となったことは歓迎したい。これまで気象情報の平文の中にあって埋もれていた情報が、より注目されて情報の理解が深まることを期待したい。
- B-1 (A-1 と結びつきが強い情報) と B-2 (A-2 と結びつきが強い情報) とでは質が違うように感じる。B-2 の表現は違和感はないが、記録的短時間大雨情報や顕著な大雨に関する気象情報などの B-1 は、警戒レベル相当情報と結びつきが強いというよりは、避難が必要な状況や現象をきちんと説明している情報といえるのでは。
⇒ (事務局 (気象庁)) 事務局としては、避難につながる情報は警戒レベル相当情報として A-1 の簡潔な情報と整理し、避難が必要な状況を根拠を示して補足する情報として B-1 の速報的に伝える情報と整理している。この整理で情報提供、周知していければと考えている。
- A-2 の情報に用いている「A-1 以外」という表現が軽く感じる。警戒レベル相当情報は指定緊急避難場所等への立退き避難を前提とした整理であるのに対して、大雪や暴風の警報は屋内に待避することを望む情報といえる。「A-1 以外」ではなく、屋内退避等を中心として行動を求めている情報という積極的な位置づけとするのが良いのでは。その上で、どのような情報がトリガーとなって、大雪警報や雷注意報など A-2 の情報の情報収集に入るのかを考えていった方が良いだろう。
- A-1 (警戒レベル相当情報) と結びつきが強い情報の中に、河川の氾濫発生に関する速報的な情報は含まれるのか。
⇒ (事務局 (気象庁)) A-1 (警戒レベル相当情報) の洪水に関する情報に、警戒レベル 5 相当の氾濫発生情報が現在位置付けられており、サブワーキンググループのまとめにおいても河川の氾濫発生に関する情報は警戒レベル 5 相当の情報として整理されている。

(防災気象情報の名称について ～警戒レベル相当情報の名称検討～)

- 住民の避難に資するかという観点から、情報名称について議論しようとしていると認識しており、数字として結果が出てきている項目については、市町村向けのアンケート結果は参考として捉え、一般住民向けのアンケートを重視した方が良いと考える。「土砂災害」と「土砂」のどちらが良いかという解釈について、事務局案では「土砂災害」の方が分かりやすいというものだったが、土砂特別警報レベル5などとする案が36.7%と最も割合が高い結果が出ている。また、土砂災害レベル5などとする案が12.1%とやや高めとなっており、単純に短い名称が良いということではなく、言葉の接合によって解釈が変わってくることも踏まえて議論する必要がある。
- 今回のアンケート調査は Web で回答してもらったものであり、放送などの音声で分かりやすいかどうかは分からないことを踏まえて議論する必要がある。特に数字の部分は、音声で分かりやすいかという点を踏まえる必要がある。
- 警戒レベルの運用開始から5～6年経過しているにも関わらず、警戒レベルの意味を詳細に理解している人の割合が42.2%というの低いと捉えるべき。一方、警戒レベルの数字が高い方が危険度も高いという認識は定着していることが分かったため、明確に意識して議論した方が良い。
- アンケートの自由回答の記述として特徴的なのは、「相当」や「情報」が分かりづらいという意見ははっきりしており、「相当」や「情報」という言葉をどう扱うかはきちんと議論すべき。また、「氾濫」の方が「洪水」よりも分かりやすいという結果もアンケート調査で明確に表れている。
- 土砂特別警報レベル5などが良いという回答が36.7%、高潮特別警報レベル5などが良いという回答が41.3%と高い割合となっており、現象を2文字として「特別警報レベル」を加える案が一般住民から評価が高いのは事実で、この結果を踏まえて議論する必要がある。
- 名称を考えるにあたって、警戒レベル相当情報の持つ位置づけを共有した上で議論をする必要がある。受け手にとっての分かりやすさ、行動へのつながりやすさという観点で、レベルに応じた数字を導入するのは良い案と感じる。一方、警戒レベルは、避難をする、しないという行動に結びつけるために、避難指示と関連付けて導入してきた経緯がある。防災の主役は住民ひとりひとりであり、それを一番近くで支える首長がメインであるべきで、災害対策基本法に基づいて発令する避難指示、あるいは住民ひとりひとりが自ら逃げるか逃げないかを判断することが基本であり、それを支えるべく国や報道機関等のさまざまな機関が情報を提供するという役割分担となるのでは。それを踏まえると、警戒レベル相当情報の名称には「相当」というワードを付けるべきと考える。
- アンケート結果から、「警報」と「特別警報」は意味が別のもので理解されていること、警戒レベルの数値が有効であることが明らかとなった。例えば、特別警報であれば、本来の特別警報の警戒レベル5相当の意味が正確に理解されている割合は2割弱に留まるが、警戒レベル5という数字であれば、6割もの方に理解されており、警戒レ

ベル4や3も含め、数字だと順当に理解されている。文字だと人によって受け止め方が違うという意見もあり、情報名称には警戒レベルの数値を付けるのが良いのでは。ただし、一気に変更すると混乱が生じるという意見もあり、段階的に数字を中心とした体系に整理していくのが良いのではないか。

- 警戒レベル3以上の避難情報のみが警戒レベルであって、それ以外のさまざまな防災気象情報は警戒レベルそのものではなく警戒レベル相当情報と位置付けられており、両者の性質ははっきりと異なるため、警戒レベル相当情報の言葉は捨て去るべきではないと考える。市町村の懸念として、レベル4相当の防災気象情報が発表されたときに「なぜ避難情報を発令しないのか」といった苦情が想定される。とはいえ、警戒レベル4相当の情報が出ているからといって警戒レベル4避難指示を出さないといけなわけではなく、市町村は間違った判断をしているわけではないということを説明していく必要があり、市町村がしっかりと主張できるような支援を国が行うことが重要。
- 今後おそらく、避難情報と防災気象情報はほぼ連動していくことになると思うので、これまで以上に防災気象情報の社会的影響力が大きくなることは避けられないだろう。情報を出したことによって、どういった社会的な影響があったのか、これまで以上に厳しく検証を続ける取組をしていただきたい。
- アンケート結果によると、レベルの数字が分かりやすいという意見がある一方、数字だけだと具体的な危険度が分からないといった意見もあった。まずは数字を前面に押し出して、その後に「氾濫発生」といった状況がわかるワードを組み合わせるのが良いのでは。
- 「氾濫」には洪水による氾濫もあれば高潮による氾濫もあるため、ハザードの現象を表す名称としては「洪水」が良いのでは。あるいは、「洪水」と「氾濫」の両方を使うのが良いのでは。
- 言葉の横並びの議論において、洪水を「氾濫発生」とし、土砂災害を「特別警報」とした場合に表現が異なってくるが、発生情報を発表できる事象と発生情報を発表するのは現状極めて難しい事象の違いがあるので、そこは必ずしも横並びで言葉が合っていないでも良いのでは。
- 警戒レベル相当情報が警戒レベルと違うことを示すのは大事だが、「警戒レベル相当情報」と聞いても一般の人は理解できない。警戒レベルとは異なることを示すために、数字を残しつつ「気象災害レベル」「防災気象レベル」といった言葉で読み替えて警戒レベル相当情報を説明するのが良いのでは。
- 警戒レベル5相当と4相当の違いも重要だが、警戒レベル4相当と3相当の違いも重要となってくるのでは。令和6年能登半島地震では、警戒レベル4的な大津波警報によって避難が成功したと認識しており、大津波警報が浸透していることが分かった。3相当と4相当が異なることを分かるようにして、警戒レベル5となる前に4相当の段階で住民がしっかりと避難できるような情報とすることが重要では。

- 「相当」という言葉は、一般用語では「かなりの」という意味合いで用いられる。「だいたい同じ」という意味は、行政用語、法律用語としての使われ方であり、警戒レベル相当情報が分かりにくいことの原因の一端となっているのでは。
- 「一般」に対するアンケートで土砂災害特別警報レベル5などの割合がもっとも高くはならなかった要因として、特別警報をつけると言葉が長すぎることで影響した側面もあるのでは。「一般」に対するアンケートでも全体的に見ると、「土砂災害」をつけた情報の方が、「土砂」のみの場合よりも若干多くなっている。「土砂」だけだと何が起きるのが分からないため「土砂災害」とするのが良いのでは。
- 「大雨」は従来から警報の中で使われていた言葉であり、括弧書きで浸水害と土砂災害を使い分けていた。大雨浸水に関する情報は従来大雨警報等と異なることを表すためにも「大雨浸水」とする方が分かりやすいのでは。
- 警戒レベル3相当と4相当の違いを明確に示すことが重要では。求められている行動が異なるにも関わらず、3相当と4相当で同じ「警報」という言葉を用いると、受け手の行動につながりにくいのでは。
- 「大雨」だけではどのような現象が発生するか分かりづらいのでは。「大雨浸水」まで含めた方が情報が伝わりやすく、行動にもつながりやすいのでは。
- 「氾濫」と「大雨」と「高潮」は現象を表しているが、「土砂」は現象を表していない。伝える立場としては、「土砂災害」の方が報道がしやすい。
- 将来的には警戒レベルの数字だけで行動をとってもらうことが望ましいが、現状において、警戒レベルの数字だけとするのは乱暴であり、今回の整理においては浸透している情報名称にレベルの数字を付記するのが良いと考える。情報名称の検討は長いスパンで行うべきで、警戒レベルの理解が進んだ後になって初めて「特別警報」や「警報」といった文字も無くしていくことを検討できるのでは。
- 警戒レベル相当情報の「相当」を情報名称に付けたからといって一般の人は分からない。特に重視すべき事項としては、住民にいまどの段階なのかを分かってもらうことであり、結局無視されるのであれば「相当」は無い方が良い。
- 警戒レベルを浸透・周知させる目的と、情報名称単体でどのくらい危険か伝える目的が混じっているように感じた。現状、警戒レベルが浸透していないことを踏まえると、危険性が分かる文字と警戒レベルの数字を両方含めるのが良いのでは。アプリの通知では、「特別警報」「警報」等の文字の印象の方が強く、「5」のような数字は読み飛ばされてしまうおそれもあり、警戒レベルの浸透という目的は果たせないと考える。
- 発信者側の論理や経緯があることは理解するが、警戒レベル相当情報の「相当」が情報名称に含まれていると、警戒レベルとは別の行動をとらなければならないと考えてしまうおそれもあり、警戒レベルの浸透の妨げにしかなくないのでは。
- 切迫性を直接的に伝えられる方が良く、これまで浸透している警報や特別警報という

言葉は残した方が良く考える。レベル3相当とレベル4相当が同じ「警報」となる分
かりにくさはあるが、アンケートの結果も踏まえると「レベル3」「レベル4」と付け
ることである程度一般の方にも理解できるのでは。

- 避難指示と区別するために「相当」を用いていると理解しており、そもそもレベル3相
当やレベル4相当であっても避難指示を発令するのは市町村長の判断であり、その観
点では警戒レベルと「相当」を使い分けると混乱するのでは。
- 「警報」や「特別警報」という言葉は住民にも浸透していることが分かったので、浸透
している言葉は残すべきと考える。警戒レベル相当情報には位置付けられていない暴
風や大雪の警報等との統一性の観点でも「警報」や「特別警報」はあった方が良く、レ
ベルの数字が付記されている方が伝え手の立場としても伝えやすい。
- 「大雨」という言葉だけだと、降ってくる雨という印象となるため、「大雨浸水」とい
う言葉が付いていた方が分かりやすいのでは。

⇒（事務局（水管理・国土保全局長））総合的に取り組まなければならない中で、ハザ
ード、場の情報をどのように充実を図るべきか改めて考える必要があると水管理・国土
保全局として強く認識している。例として、洪水予報をしている河川や水位周知河川は
背後地に資産がたくさんあり、重要な河川について段階的に取り組んでいるところ
である。その他河川や内水氾濫については技術が追いついていないため、河川管理者は情
報を出すことができない。そのときに、その他河川と内水氾濫を一緒に扱うことができ
るかという、それは厳しいと考える。内水氾濫という現象がある一方、洪水予報が行
われていない又は水位情報が周知されていない流体力が極めて大きい河川、立退き避
難をしないと厳しいその他河川も存在する。内水にも程度があり、庄内川が決壊したと
きの新川周辺の浸水深は2メートルにも及び厳しい一方で、一般的な掘込河川の内水
はそこまでの浸水には至らない。このような情報を一体的に出さないと、レベルの議論
を詰めていくだけでは難しいのでは。アンケートの結果から、警戒レベルを知らない人
でも、防災に関わるものは数値が大きい方が危ないと理解されており、逆に理解が進ん
でいるといえるのではないか。情報をどのように提供するのかということと、外縁にあ
るいろいろな取組を改めて総合的に取り組まなければならないと強く思っており、洪
水よりは浸水の方が緩やかな現象が起こるといった誤解がないようにはしないといけ
ない。

- 将来的に警戒レベルが浸透すれば、数字だけでも良くなるかもしれないが、現段階では、
レベルと数字がメインにきて、その後に状況を付け加えることで良いのでは。イメージ
参考2が良いと考える。洪水も高潮も氾濫を用いるため、ハザードの現象としては「洪
水」とし、一方で「氾濫」という言葉が分かりやすいというアンケート結果もあるので、
「氾濫発生」「氾濫危険」という情報を付け加えるのが良いのでは。ただし、氾濫発生
情報の「情報」は必ずしも付けないといけないわけではなく、「洪水レベル5 氾濫発生」
のようにすれば良いのでは。レベル5相当については、「氾濫発生」と「特別警報」が

混ざっているが、発生情報を発表する困難性が明らかに異なっているため、横並びとなっていないまでもよいのでは。ほかの4以下のレベルについてはできるだけ合わせておいた方がよいのでは。

- 法律上の横並びの整理が気になる。土砂災害の警戒レベル5相当と3相当は気象庁の気象業務法の体系となっている。一方、土砂災害の警戒レベル4相当、現行の土砂災害警戒情報は、砂防部局の土砂災害防止法の体系となっている。土砂災害警戒情報は予測も加味しつつ運用しているが、法律上の整理としては、実況雨量を基に土砂災害警戒情報を発表するという整理となっている。今回、リードタイムによって警戒レベル5相当、4相当、3相当が整理された。法改正の難しさは承知しているが、気象庁と砂防部局が共同して予報を発表するような法的な整理に変えていくことも考えられるのではないか。高潮についても、洪水予報と同じように気象庁と高潮水防を所管する国土交通省で発表する法体系の整理も検討していただけるとありがたい。
- 大雨浸水に関する情報について、河川が氾濫して決壊する場合と、小さな水路が溢れる場合とでは明らかに危険度は異なる。小さな水路が溢れる場合に無理に立退き避難をすとかえって危険となる場合があり、避難をせずに家に留まった方が安全であり、大河川が決壊した場合には、家に留まると危険な場合が多い。大河川とその他河川は同じ警戒レベルではないのではないのか。その他河川のうち氾濫した場合に立ち退き避難が必要となる河川についてはできるだけ水位周知河川に指定すべき。現在、ハザードマップの策定対象河川をその他河川にも大幅に増やしているところだが、このような状況も踏まえて大雨浸水の警戒レベルへの位置付けの議論は関係省庁で慎重に検討してほしい。
- テレビメディアからの意見として情報名称は短い方がよいという意見が紹介されたが、示された情報名称案はイメージ3を除き長すぎる印象を持った。
- 示された情報名称案では、日本語の漢字が警戒レベルの数字より先に置かれている。馴染みのある特別警報や警報などをもし用いるのであれば、まずは警戒レベルの数字を前面に立ててグレードを示し、その後に特別警報等を付けるべき。
- 情報名称中の日本語の文字表現にいくら手を加えても伝わらないものは伝わらないと考える。「発生」「危険」「警戒」「注意」の上下関係や、「特別警報」「警報」「注意報」がどういう状況を示し、どういう行動が求められているのか、頭の中でレベルに変換したり翻訳したりしなければならぬことに分かりにくさが集約されているのではないのか。「簡潔に伝える情報」という枠組みを目指すのであれば、それにふさわしい情報名称とすべき。
- 令和元年に警戒レベルの運用が開始されてから5年が経過しているが、情報を受け取る住民が理解できないという意見が多数を占める事実は重く受け止めるべき。警戒レベル相当情報の「相当」が付くことによって、警戒レベルの分かりにくさを助長している面は否めないのでは。「相当」以外を付けるとしたら、こういった表現が良いのかといった議論が今後必要ではないか。

- 共通の現象名に特別警報、警報と付くイメージ1がすっきりしていて良い。レベルを現象名より前に出すことでも良い。
- 今回のアンケートでは、「氾濫発生」と「氾濫危険」を比較した場合、危険だと思ふ人の割合は変わらないという結果となっている。以前、警戒レベル5の名称が「災害発生情報」から「緊急安全確保」に変わったときに、氾濫や災害などの「発生」という言葉は、災害対応の実務に関わっている人には分かりやすく危機感を感じる言葉である一方、一般の人にとっては危機感を持ってもらえず、少し被害を受けた程度の印象としか受け止めてもらえないのではという議論があったように思う。情報の名称に「氾濫発生」を付けてもあまり切迫感は伝わらないのでは。「発生」に関わる言葉は、より具体的な情報として伝えていった方が良いのではないか。例えば、「氾濫特別警報が発表されました。●●川●●橋地点では堤防が決壊し氾濫が発生しています。」といったように、どこで越水・溢水したのか、どこで堤防が切れたのかという情報を付記することで発生という状況の激しさを強調することも一案。東日本大震災時の津波では、防災行政無線から流れた「堤防を水が超えた」というフレーズで大変だと思ったという声も聞いた。どこで何が発生した起こったかを端的に伝えていくところに力点を置いていった方が良いのではないか。
- 「相当」を情報名称に付けるかどうかはともかくとして、防災気象情報は現象の激しさの度合いを伝えるものであり、避難情報と1対1で連動しているわけではない。また、現象の激しさと対応する行動は一律に決まるものでなく、激しい現象が起こったときにとるべき行動は避難所に避難することだけでなく、さまざまな行動のトリガーとして防災気象情報は用いられている。「相当」という言葉は情報名称の中で強調しなくても良いと考えるが、避難情報と異なる位置付け、枠組みは維持すべきと考える。
- そもそも避難情報と警戒レベル相当情報を分けたのは、市町村長の権限で発令する避難指示を明記するためであり、市町村からも両者を一緒にすると分かりづらくなるという不安の声があったためである。一方、「相当」という言葉を情報名称にまで入れることについては疑問である。
- 情報名称を分かりやすくすればすべてがうまくいくわけではない。情報名称で絶対にカバーしなければならない部分と、周知や経験の中で伝えていく部分の二つがあるはずで、警戒レベル相当情報は避難情報とは異なり「自ら行動をとる際の判断に参考となる防災気象情報」であることは、実際の大雨時に発表された情報名称の中で理解してもらおうようなものではないのでは。情報名称の中では「相当」は用いるべきではないと考える。
- 警戒レベルの精神は、住民の行動に対応付けた情報体系とするというもので、すべての災害に共通して使えるという利点があった。一方、警戒レベルの運用を開始した当時も議論があったが、別途ため池の情報があったり、噴火警戒レベル4が高齢者等避難となっていて警戒レベルとずれていたり、大津波警報・津波警報については警戒レベルに明確には紐付けられていなかったりするなど、それぞれの現象毎にレベルが異なる点は

尊重すべき。将来を見据えつつ、中間地点としては、ある程度横並びをとることを基本としつつ、現実に合わせてある程度でこぼこを許容することで良いのでは。

- 警戒レベル5相当情報については、予測ベースで出している情報と現認できる情報は何らかの形で区別した方が良いのでは。洪水の場合は多くの場所に CCTV があるため、氾濫が発生した事実を何らかの形で伝えるべきと考える。一方、高潮の場合は場所によって現認できたりできなかったりするし、土砂災害の場合は予測ベースで情報を発表することになるが、名称に含めるかどうかは別として、特に警戒レベル5相当については情報の確度を何らかの形で伝えるべきではないか。
- イメージ1が良い。警戒レベル相当情報以外の注意報、警報、特別警報が残ることになるので、注意報、警報、特別警報は新しい情報の中でも尊重すべき。
- 警戒レベル3相当と4相当が同じ「警報」となるため、警戒レベル4相当の名称を別のもの、例えば現状ある名称の中では「危険情報」を用いるのが良いのではないか。テレビやラジオで伝えることを想定すると、「大雨危険情報が発表されました。これはレベル4の情報です。大雨警報よりも危険度が高くなっている状況です。」などと「危険」というワードを使って解説することになると思うので、それを情報名称に用いても良いのではないか。
- 河川ごとの情報まで特別警報に揃える必要はなく、「氾濫発生情報」で良いのでは。今回の検討会は中間地点と考え、まずは「氾濫発生情報」で始めて、「河川ごとの情報だけ特別警報ではないため分かりづらい」といった意見が出てきたら、その時点で情報名称を再度見直せばよいのでは。
- 「レベル」を前に出した方が良いのでは。例えば、「大雨レベル5特別警報」のように入れ替えることも一案。
- イメージ1について、情報名称を「特別警報」とした場合、警戒レベル5相当の状況となれば常に「特別警報」を発表することとなるのか。現状では、災害発生又は切迫を表す警戒レベル5相当の状況で常に特別警報が発表されているわけではないと理解している。
⇒（事務局（気象庁））イメージ1について、大雨浸水及び土砂災害に関する情報については、基準の見直しは考えられるが、現状の特別警報と同様の思想で運用していくことになると思定している。洪水に関する情報については、氾濫が発生している状況で特別警報という名称で発表していくことになると考えている。
- 特別警報を創設したとき、基準を相当厳しくしたことを考えると、特別警報に対する住民の受け止め方が、かなり危険性が下がる方向に変わることとなるのでは。夜間等で河川の氾濫が目視できない場合にも、警戒レベル5相当の特別警報は発表されないものと理解した。
- 本日の議論を踏まえると、イメージ1を基本としつつ、二つのポイントについては、気

象庁と国土交通省で最終的に議論いただくときに、十分念頭に置いていただきたい。ポイントの一つ目は、「レベル・数字」という表現と日本語の名称との順序について、「レベル・数字」を前に、主役にした名称とするのが良いとの意見があり、「レベル・数字」という表現が極めて説得的だというアンケート結果も踏まえて、複数の委員から支持があった点である。ポイントの二つ目は、洪水に関する情報については、イメージ1を基本としつつ、これまでの経緯や現象の違いから、「氾濫発生」という言葉とした方が良いとの意見があり、必ずしも名称の横並びにこだわるのではなく、情報の成立の経緯やしっかり中身が伝わるということが重要という観点から、他の委員からも推していただいたと理解しているので、そこも明記いただければどうかと思う。警戒レベル相当情報における「相当」というワードの扱いについては、情報名称にも「相当」を付けるべきという意見があった一方で、コミュニケーションという観点に立ったとき、むしろ理解の妨げになっている、あるいは行動に結びつくという観点では邪魔しているという面もあるのではないかという意見があった。ただ、共通しているのは、個々の情報名称に「相当」という言葉を入れていくということについて、肯定的な意見はなかった点である。具体的なコミュニケーション場面では、「相当」という日本語が使われないことが多く、マイナスに働くことが多いという意見が多かったため、警戒レベル相当情報という大きな枠組みが警戒レベルとどういう関係にあるのかを明示すれば、情報名称には「相当」は付さないという扱いで良いのではないかという意見で集約できるのではないかと考えている。

- いまのような方向で今回のとりまとめとさせていただいて、意見についてのフィードバック、とりまとめの基本方向と但し書きについて、事務局から次回検討会でコメントいただくという方向で進めたいと思うが、委員のみなさまいかがか。

⇒（全委員賛同）

⇒（事務局（気象庁））いただいたご意見を事務局で整理した上で、検討会として最終とりまとめにどのようにまとめるかについては、次回の検討会で確認させていただく方向で進めさせていただきたい。

⇒（事務局（気象庁））資料4「防災気象情報のより一層の活用に向けた取組」については、本日は扱わず、次回検討会に回すこととさせていただく。

（防災気象情報の名称について ～解説情報の名称検討～）

- 「極端な現象を速報的に伝える情報」について、現状の「顕著な大雨に関する気象情報」は、線状降水帯による大雨時にのみ発表される情報のため、キーワードは「線状降水帯」が良いのでは。また、線状降水帯による大雨以外の大雨については、24 時間降水量のような長時間の大雨も入るべきだと思うが、24 時間降水量だけにこだわる必要もなく、長時間の大雨については、今後具体の運用を検討いただきたい。
- 新たな解説情報をどう伝達するのか、XML の構文をどうするのも重要であり、電文を

扱う関係者と十分に意見交換をした上で、使いやすい情報としてほしい。

- 情報としての「記録的短時間大雨情報」や「顕著な大雨に関する気象情報」はやめることになるのか。

⇒（事務局（気象庁））「記録的短時間大雨情報」や「顕著な大雨に関する気象情報」といった情報名称はなくなることとなる。一方で、それぞれの情報の発表基準に該当した場合には、「気象速報」という統一的な情報名称で発表され、情報そのものはなくなっていないという整理である。

- 名称変更は大きな改変であり、きちんと周知を図っていただきたい。

- 竜巻注意情報のみ予測が含まれており、かつ確度がほかの情報と異なるため、記録的短時間大雨情報や顕著な大雨に関する気象情報、顕著な大雪に関する気象情報と同じ枠組みの情報として「気象速報（竜巻予測）」という情報名で発表していくことに若干違和感がある。

⇒（事務局（気象庁））竜巻注意情報については、極端な現象が起きている場合又は起こりつつある場合も含めて、「極端な現象を速報的に伝える情報」として整理をさせていただいた。

- 記録的短時間大雨情報については、「短時間大雨」というキーワードでこれまで伝えていた切迫した状況が伝えられるかという点で疑問がある。「記録的」という言葉をキーワードに盛り込むことで、数年に一度の滅多に起こらない状況が発生していることを伝えられるのではないか。

- 「気象速報（竜巻予測）」について、「予測」というキーワードを用いることに違和感がある。竜巻注意情報は竜巻そのものを予測しているのではなく、竜巻を発生させるような強い積乱雲を捉えている情報である。また竜巻は時空間スケールが小さい現象であり、そのような強い積乱雲が自分のいる場所に接近してきたときには、すでに竜巻が発生していることも起こり得るため、「竜巻予測」ではなく、現在の情報名称を活かした「竜巻注意」というキーワードとするのが適切では。また、そういった情報の内容を教育・周知することとセットで名称変更を実施する必要があるのでは。

- 「気象速報」では切迫性が伝わらないと考える。より切迫性をストレートに伝える名称として「緊急大雨速報（線状降水帯）」「緊急大雨速報（短時間大雨）」「緊急大雪速報」「緊急竜巻速報」といった情報名称も考えられるのでは。

- 「記録的短時間大雨」という言葉は定着しているので残してもよいのでは。また、線状降水帯だけ「発生」が付いているが、「記録的短時間大雨発生」というキーワードも考えられる。

- 竜巻注意情報は、積乱雲の中の渦を検出して発表する情報であるが、場合によっては竜巻が目撃されたときに発表することもある。竜巻が発生したことで、竜巻が発生する確率が高い状況下で発表されたことの両方が伝わる情報名称とするのが良いのでは。

- 顕著な大雨に関する気象情報に該当する情報名称は「気象速報（線状降水帯発生）」で異論はない。
- 「気象速報（短時間大雨）」について、「記録的」という言葉は継続して使用しても良いのでは。また、「短時間」ではどの程度の時間軸か伝わらないことも考えられるため、ごく近い過去1時間にももの凄い降り方をしたことが伝わるように、もう少し工夫ができるのでは。
- 「気象速報」は一般名詞として社会で使用されており、気象庁が用いるときだけ固有名詞となってしまうと、情報の出し手と受け手の認識に齟齬が生じないか。気象庁特有の名前であることが伝わるような情報名称とする工夫があるとよい。現在の「(全般/地方/府県)気象情報」も一般名詞として、広く天気に関する情報全般をイメージしてしまう。
- 記録的な暴風や高温についても「気象速報」として発表するのか。また、「府県気象情報」の中で発表されるのか。
⇒ (事務局(気象庁))「全般」「地方」「府県」という基本的な階層構造を変更する予定はないが、「気象速報」の具体の運用については検討させていただきたい。
- 情報名称としても「記録的短時間大雨」は存置して、「気象速報（記録的短時間大雨）」などとする方が良いと考える。「短時間」ではどの程度の時間軸か伝わらないという意見もあったが、定着しているワードでもあるので「短時間」を引き続き使うことで良いのでは。
- 「気象速報」という名称も、もうひと工夫あっても良い。「噴火速報」などのほかの情報との整合性を重視しているのかと思うが、例えば「防災気象速報」といった名称も考えられるのでは。
⇒ (事務局(気象庁)) いただいたご意見は事務局で整理し、警戒レベル相当情報の名称と同様に次回検討会でご確認をいただくことで進めさせていただきたい。記録的短時間大雨情報については、資料7-1で大原委員からも同様のご意見をいただいております、その方向で検討したい。「緊急気象速報」という提案もいただいたが、秒単位の行動が求められる「緊急地震速報」と紛れが生じるのでは、という庁内での議論もあった。事務局としてももう一工夫できないか検討し、次回お示ししたい。

(最終とりまとめ骨子(案))

- 情報名称について、将来的に警戒レベルが浸透したときには、レベルの数値だけにすることも含めて今後も随時情報名称を見直していくといったことも最終とりまとめに盛り込まれるのか。
⇒ (事務局(気象庁)) その方向で検討する。